

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観（2019年3月調査）では、北陸3県の企業の業況判断DIは、製造業を中心に悪化したものの、全体として良好な水準を保っています。所得から支出への前向きな循環メカニズムは維持されており、北陸の景気は緩やかな拡大基調にあると判断しています。

3月短観

製造業中心に中国経済減速の影響顕現化

前向きな経済循環を維持

北陸3県の企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出した値。全産業、以下同じ）は、10%ポイント（以下、「P」表示）と、前回（12月調査、18%P）と比べて▲8%P悪化しました。業種別にみると、製造業は、中国経済減速やスマホ販売不振の影響などから電気機械が大幅に悪化（前回+25%P→今回▲19%P）したほか、金属製品も中国向け需要の落ち込みを主因に悪化（前回+25%P→今回▲12%P）したことから、全体では大幅に悪化（前回対比▲14%P）しました。一方、当地で生産が盛んな、はん用・生産用・業務用機械や化学などの業種は悪化したものの、良好な水準を保っています。また、非製造業は、暖冬による冬物商材の販売不振の影響等から小幅に悪化（前回対比▲3%P）しているものの、景況感に大きな変化はありません。

2018年度の事業計画は、売上高は、中国経済減速やスマホ販売不振の影響による需要減少等から下方修正されましたが、製造業・非製造業ともに9年連続の増収計画を維持

米国通商政策や中国経済を注視

しています。経常利益も、足もとの需要減少や原材料価格等の上昇により下方修正されていますが、増収効果や値上げ、コスト削減を主因に増益計画を維持しています。設備投資は、製造業で工事遅延や海外需要の減少を受けて投資を抑制する動きがみられるものの、能力増強や省人化に向けた旺盛な投資スタンスは維持されており、全体として2年連続での増加を維持しています。

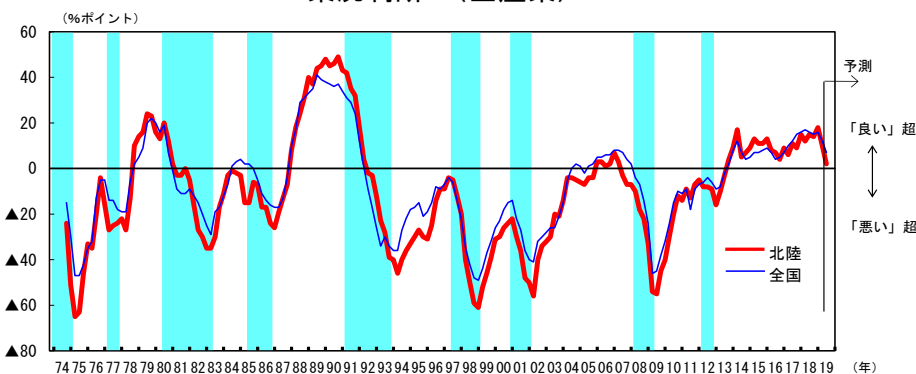
今回から調査を開始した2019年度の事業計画は、現段階では計画が固まっていない先が少なくないものの、売上高が10年連続での増収を続ける中、経常利益は2年ぶりに減益の計画となっています。もっとも、利益水準は高い状態が続いているほか、能力増強や省人化等に向けた旺盛な設備投資スタンスも維持されています。この間、雇用面をみると、雇用人員判断DI（雇用環境が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いて算出した値）は、深刻な人手不足を反映して、▲41%P（全産業）と大幅なマイナス超が続いています。

今回調査では、中国経済減速やスマホ販売の不振などの影響が、製造業において確認されました。もっとも、業況感は引き続き良好な水準を維持しているほか、収益・設備投資額も高い水準を保っています。このことから、所得から支出への前向きな循環メカニズムは維持されており、北陸の景気は緩やかな拡大基調にあると判断しています。今後に対する企業の見方は慎重になっていることから、米国の通商政策や中国経済などの動向が、当地経済にどのような影響を及ぼすのか注意深く点検していきたいと思います。

（日本銀行金沢支店営業課長 服部 貴裕）

日
銀
金
沢
支
店
発

業況判断DI(全産業)



(注1)シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。

(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

売上高、経常利益、設備投資の状況(2018年度・2019年度計画)

(前年度比%)

	売上高		経常利益		設備投資	
	18年度計画	19年度計画	18年度計画	19年度計画	18年度計画	19年度計画
製造業	4.2	1.9	7.4	▲8.0	1.4	▲21.5
非製造業	3.8	0.7	15.1	▲1.1	13.6	▲3.3
全産業	4.0	1.4	9.4	▲6.1	6.2	▲13.9